

## NOMA行政管理講座開催概要

令和3年度（4月～3月）のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本会では、新たな時代に求められる行政ニーズに対応し得る組織・機構作りの一助としていただくため、最新の情報にもとづく幅広い分野の講座を企画・実施いたしております。

つきましては、ここに令和3年度の講座開催概要がまとまりましたのでご案内申し上げます。令和3年度におきましては、コロナウィルス感染拡大防止のため、ほとんどの講座がオンラインで受講できるようにいたしました。

そのため、東京本部での実施本数がかぎられたものになっておりますが、ここに掲載されていない講座は中部、関西、九州会場からオンライン受講が可能になる講座もございます。何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

個別の詳細な案内状は各講座のご案内を関係部門へお送りする予定ですが、あらかじめ本状を広くご回覧いただきますとともに、貴庁の研修計画の一環として是非とも積極的にご活用いただきますよう、ご案内方々お願い申し上げます。

敬 具

1. 会場は本会東京本部内専用教室です。
2. ※印の講座はオンライン受講不可です。
2. 日時・講座・講師等は都合により中止または変更することもありますのでご了承ください。
3. 本案内状掲載以外の講座も随時開催してまいります。
4. お問い合わせは、下記メールもしくは下記参加申し込みは各講座のホームページよりお申込みください。
5. 詳細な内容は、関係所属に開催日の1か月～2か月前にご案内する個別パンフレットもしくは本会ホームページをご確認ください。 <http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 東京本部 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03) 3403-1891 (直) FAX (03) 3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

分野	講座名	講師	日程	日数	参加料	内容
人事・研修・秘書	新任担当者のための秘書実務	聖学院大学 特任教授 猪狩 廣美氏 NOMA講師 芦田 純子氏	5月10日(月) 5月11日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・秘書の役割と秘書への期待 ・コミュニケーションスキル ・来客対応の基本と心配り、出張・訪問会議の準備との心得、電話対応ほか
	会計年度任用職員(臨時・非常勤職員)の任用と管理実務	東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏	8月2日(月) 8月3日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・公務員制度にかかわる最新の動向 ・臨時・非常勤職員の任用と管理 ・会計年度任用職員制度の整備ほか
	問題ある職員への法的対応策と分限処分・懲戒処分のポイント	弁護士 柘木野 一紀氏	6月28日(月) 6月29日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員の身分保障の基本 ・労働者の健康問題と労働時間管理等 ・分限休職の際の留意点ほか
	人事・労務担当者のための労働基準法セミナー	弁護士 柘木野 一紀氏	9月(予定)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公務員及び労働関係法の動向 ・労働基準法の概要ほか
	研修担当者必須の法律実務講座	弁護士 柘木野 一紀氏	2月14日(月) 2月15日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・職員研修の法的根拠 ・研修と勤務時間をめぐる問題 ・自己啓発、自主研究グループをめぐる問題ほか
総務・法務・文書・内部統制	地方自治体職員のための法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	5月24日(月) 5月25日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・法令の基本と法令用語 ・法令の種類と役割 ・行政の特殊性と行政法の読み方ほか
	新任担当者のための条例・規則の立案実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	6月14日(月) 6月15日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・例規事務、条例規則の立案過程 ・条例・規則の構成 ・条例等における表現
	地方自治体における訴訟手続きと訴訟実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	7月26日(月) 7月27日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・民事訴訟の審理、行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点ほか
	行政不服審査法実務講座	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	8月(予定)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政不服審査法改正の趣旨 ・行政不服審査法の内容と実務 ・現在までの自治体実務の動向
	地方自治体における内部統制とリスクマネジメント講座	NOMA専任講師・専任コンサルタント 森総合研究所代表 森 健氏	9月2日(木) 9月3日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地自法一部改正による内部統制制度導入 ・内部統制とリスクマネジメントの基本枠組み ・自治体現場で使える実務ノウハウほか
	特別措置法を踏まえた実効性のある空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	10月7日(木) 10月8日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法についてほか
	個人情報保護制度をめぐる必須法律知識とトラブル対応の実務	(元)明治学院大学法学部教授 田村 泰俊氏	10月(予定)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・個人情報保護法の概要と制度の仕組み ・個人情報の開示および第三者提供に関する実務と留意点 ・トラブルの実例と対応方法ほか
	自治体職員が知っておくべき民法のポイント	弁護士 秋山 一弘氏	11月1日(月) 11月2日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・近時の民法に関する裁判例 ・実務におさえておくべき民法関係条項 ・法務へ影響する民法改正部分ほか
	窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 窓口サービス改革推進室長 瀧口 樹良氏 自治体担当者	11月(予定)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究
地方自治体職員のための条例・規則立案の実務	(元)衆議院法制局参事 吉田利宏氏	1月13日(木) 1月14日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・条例の題名の表現について ・罰則規定の表現方法について ・規定の表現の不適切な例	
(1)木造家屋の評価の基本(演習)	税理士 小川 正己氏	7月15日(木) 7月16日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例)の留意すべき評価計算 ・補正計算の必要性ほか	
	(2)非木造家屋の評価基礎実務(初級)	税理士 小川 正己氏	9月27日(月) 9月28日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・部分別の解説 ・木造家屋(個別事例)の留意すべき評価計算 ・補正計算の必要性ほか
	(3)軽量鉄骨造(住宅)ハウスメーカー建物の評価	税理士 小川 正己氏	9月29日(水)	1日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・軽量鉄骨造(プレハブ式構造)建物の意義及び経過 ・部分別の解説、建築設備の解説・ハウスメーカー建物(見積書、設計図書)の再建築費評価点数の算出ほか

家屋評価演習シリーズ	(2)+(3)	税理士 小川 正己 氏	9月27日(月) 9月28日(火) 9月29日(水)	2.5日間	会員 37,000円 一般 40,000円	
	(4)小規模非木造家屋の評価演習	税理士 小川 正己 氏	10月18日(月) 10月19日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・評価計算演習
	(5)【第Ⅰ部】非木造家屋の評価演習(明確計算)	税理士 小川 正己 氏	11月10日(月) 11月11日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・主体構造部等の解説 ・建設設備の解説 ・マンションの評価計算
	(6)【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分計算演習	税理士 小川 正己 氏	11月12日(水)	1日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・区分所有家屋の意義及び要件 ・区分所有家屋についての税法上の規定 ・【演習】区分所有家屋の評価方法 <sup>ほか</sup>
	【第Ⅰ部】+【第Ⅱ部】(3日間)	税理士 小川 正己 氏	11月10日(月) 11月11日(火) 11月12日(水)	2.5日間	会員 37,000円 一般 40,000円	【第Ⅰ部】非木造家屋の評価演習(明確計算編) 【第Ⅱ部】区分所有家屋の区分評価演習 ※連続3日間での受講 <sup>ほか</sup>
	(7)家屋評価実務 ～見積書分析～	税理士 小川 正己 氏	12月2日(木) 12月3日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	建築工事 建築設備工事
	実務マスタースタイルシリーズ	収納率向上のための基本ノウハウ取得と交渉力アップ講座	自治体担当者	6月17日(木) 6月18日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円
収納率向上のための地方税法第15条を基本に捉えたスキルアップ講座		自治体担当者	9月13日(月) 9月14日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・換価の猶予に伴う担保の徴収と処分 ・低所得者へのきめ細やかな対応 ・差押えの法的技術 <sup>ほか</sup>
収納率向上のための徴収事務の効率化と事案検討実践講座		自治体担当者	1月27日(木) 1月28日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・収納率向上への具体的な対応 ・徴収事務を効率化させる施策 ・事例研究 <sup>ほか</sup>
徴収事務を実務的にマスターするシリーズ	1 国税徴収法・地方税総則の解説	税理士 小山 紀久朗 氏	6月14日(月) 6月15日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・国税徴収法、地方税総則 <sup>ほか</sup>
	2 財産調査	税理士 小山 紀久朗 氏	7月1日(木) 7月2日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納整理への取組み、財産調査 <sup>ほか</sup>
	3 債権差押え・倒産処理手続と滞納処分	税理士 小山 紀久朗 氏	8月26日(木) 8月27日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・債権差押えについて、倒産手続と滞納処分 <sup>ほか</sup>
	4 交付要求・参加差押え	税理士 小山 紀久朗 氏	9月9日(木) 9月10日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・交付要求の手続と効果、参加差押えの手続効力 <sup>ほか</sup>
	5 納税の緩和措置・連帯納税義務、納税義務の承継	税理士 小山 紀久朗 氏	10月14日(木) 10月15日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収・換価の猶予、連帯納税義務、納税義務の承継 <sup>ほか</sup>
	6 第二次納税義務	税理士 小山 紀久朗 氏	11月8日(月) 11月9日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・第二次納税義務の平成30年度改正点を中心として <sup>ほか</sup>
	7 滞調法の解説	税理士 小山 紀久朗 氏	12月9日(木) 12月10日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・滞納処分と強制執行等との調整 <sup>ほか</sup>
	8 差押財産換価事務の進め方	税理士 小山 紀久朗 氏	1月17日(月) 1月18日(火) 1月19日(水)	2.5日間	会員 37,000円 一般 40,000円	・換価総論、公売手続、評価手続 <sup>ほか</sup>
	9 滞納処分ができない債権の回収	税理士 小山 紀久朗 氏	2月3日(木) 2月4日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・回収手続と具体的方法 <sup>ほか</sup>
新任担当者のための徴収事務の基本	税理士 村上 憲雄 氏	4月22日(木) 4月23日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・徴収担当職員の心構え ・徴収事務へのアプローチ ・徴収制度および徴収手続 <sup>ほか</sup>	

	新任担当者のための 固定資産税の評価と課税の基本	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	5月27日(木) 5月28日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税課税の仕組みと概要 ・土地、家屋、償却資産の評価 ・賦課決定に対する不服申立ほか
	固定資産税(償却資産)の 課税と調査実務	税理士 小川 正己氏	5月20日(木) 5月21日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人税減価償却制度の基本 ・固定資産税(償却資産)の概要 ・償却資産の課税の仕組みほか
	新任担当者のための 個人住民税をめぐる課税の実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	6月21日(月) 6月22日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民税とは ・各種所得の意義 ほか
	固定資産税における 不服申立ての実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月5日(月) 7月6日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・価格に対する審査の申出 ・賦課処分に対する不服
	外国人に対する住民税と その他の重点項目に関する 課税実務	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	7月19日(月) 7月20日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・外国人等と住民税 ・普通徴収と特別徴収 ・納税義務者の死亡と義務の継承
	地方自治体のための 債権管理セミナー	弁護士 豊田 泰士氏 弁護士 西尾 政行氏	8月30日(月) 8月31日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治法・自治令等による債権管理 ・債務者の信用不安への対応 ・時効の管理ほか
	固定資産の評価と課税実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	8月16日(月) 8月17日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・固定資産税と禁反言の法理 ・納税通知書の送達
	基礎から学ぶ源泉徴収講座	税理士 高橋 幸之助氏	8月5日(木) 8月6日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・申告納税制度について ・源泉徴収制度の仕組み
	法人住民税の理論と実務	公益財団法人東京税務協会 (元)東京都主税局 大久保 英夫氏	8月19日(木) 8月20日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・法人の均等割 ・法人税割 ・申告の納付、更正・決定
	地方自治体における固定資産の評価と 審査の法律実務	弁護士 川上 俊宏氏	8月23日(月) 8月24日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・違法性の判断枠組 ・府中市最高裁判決(平成25年)の意義 ・評価基準等による評価と「適正な時価」ほか
	地方税における相続をめぐる 諸問題とトラブル対応のポイント	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月6日(月) 9月7日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・納税義務の継承と納付責任 ・限定承認と繰上げ徴収 ・相続放棄と遺産分割
	事例演習による住民税課税の 実務(中級)	(元)東京都主税局 野木 義昭氏	9月21日(火) 9月22日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・均等割の軽減 ・損益通算 ・所得控除、事例演習
	債権の放棄・減免等に関する 取り扱いと不納欠損処理の 実務講座	弁護士 西尾 政行氏 弁護士 豊田 泰士氏	10月11日(月) 10月12日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・時効が完成した債権の取り扱い ・債権放棄または債務免除の方法 ・ケーススタディ
技術 検査 ・ 工事 監理 関係 講座	新任担当者のための 技術検査の進め方	自治体担当者	5月18日(火) 5月19日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・公共工事の定義・特徴 ・検査の方法
	建築工事の工事監理の 具体的な進め方	NOMA専任講師 山口義夫氏	7月15日(木) 7月16日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・工事監理の業務 ・工事監理の記録
	土木工事の工事監理の 具体的な進め方	自治体担当者	8月23日(月) 8月24日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・品質及び関連法令 ・契約、契約履行の確保
	建築工事技術検査の 具体的な進め方	NOMA専任講師 山口義夫氏	9月9日(木) 9月10日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・工事検査の法的根拠 ・技術検査の実施 ・書面検査
	建築・土木検査担当者のための電気・機 械設備コース	NOMA専任講師 山口義夫氏	10月14日(木) 10月15日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・工事検査及び技術検査の内容把握 ほか
	土木工事技術検査の 具体的な進め方	自治体担当者	11月8日(月) 11月9日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約履行の確保 ・技術検査の法的根拠 ・技術検査の実施

財政・契約・管財

地方自治体における契約事務(基本)	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	5月24日(月) 5月25日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約とは何か ・自治体契約の締結方法 ・契約代金の支払いと納付
基礎から学ぶ地方自治体における契約事務(工事契約コース)	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	5月31日(月) 6月1日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・契約制度の全体像 ・契約事務の基本原則 ・工事契約の実務
新任担当者のための公有財産管理講座	NOMA専任コンサルタント (元)国分寺市副市長 樋口 満雄 氏	7月26日(月) 7月27日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方財務会計制度と財産管理 ・公有財産の定義と分類 ・公有財産の有効活用
地方自治体における公金管理・運用の基礎 ※	NOMA専任講師 大崎 映二 氏	6月24日(木) 6月25日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・資金管理運用の考え方の基本 ・預金による運用、債券による運用ほか
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)	弁護士 川上 俊宏 氏	7月5日(月) 7月6日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・リース契約の特質と諸問題 ・リース契約とレンタル、割賦販売との相違 ・業務委託契約の特質と諸問題ほか
基礎から学ぶ 予算編成と予算執行管理	自治体担当者	7月(予定)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・財政分析と評価 ・予算編成 ・決算ほか
入札制度をめぐる諸問題の克服策 ※	弁護士・(元)公正取引委員会 副委員長 蔭法科大学院客員教授 鈴木 満 氏	11月15日(月) 11月16日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究
公有財産管理の法律実務	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	11月4日(木) 11月5日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・公有財産に関する事務の概要 ・処分に関する適切な対応や利活用 ・公有財産の管理と住民訴訟ほか
公営住宅の管理・滞納家賃回収・不当行為者等への対応実務	行政対象暴力問題研究会副代表 弁護士 楠井 嘉行 氏	11月25日(木) 11月26日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・公営住宅に関する法律 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル・不当行為への対応ほか
自治体契約をめぐる法律上の諸問題とその対策	自治体法務研究所代表 (元)東京都総務局法務部 副参事 江原 勲 氏	1月24日(月) 1月25日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の契約の方式と問題点 ・契約制度運用上の課題と背景 ・工事請負契約、業務委託契約の問題点ほか

会計・監査・公営

新任担当者のための公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史 氏	<1回目> 4月26日(木) 4月27日(金) <2回目> 5月27日(木) 5月28日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方ほか
初心者のための複式簿記入門	税理士、CFP® 中田 義直 氏	<1回目> 5月20日(木) 5月21日(金) <2回目> 8月26日(木) 8月27日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習ほか
監査委員事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史 氏	<1回目> 5月13日(木) 5月14日(金) <2回目> 6月10日(木) 6月11日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査
新任担当者のための社会福祉法・指導監査ガイドラインの解説と監査実務のポイント	弁護士・社会保険労務士 中央大学大学院法務研究科 実務講師 菅田 正明 氏	5月13日(木) 5月14日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点ほか
人口減少時代における水道事業経営改革のすすめ方	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏 自治体担当者	6月23日(水) 6月24日(木)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・民間的経営手法の導入事例 ・水道料金改定をめぐる諸問題 ・水道広域化の推進方策と適正料金のあり方
講義と演習で習得する地方公営企業の消費税	公認会計士 中田 ちず子 氏	<1回目> 6月21日(月) 6月22日(火) <2回目> 8月30日(月) 8月31日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・消費税の概要と地方公営企業の特例 ・特定収入・補てん財源ほか



宮 企 業 ・ 上 下 水 道		キャッシュ・フロー計算書入門	公認会計士・税理士 鈴木尚道 氏	<1回目> 6月7日(月) 6月8日(火) <2回目> 9月30日(木) 10月1日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・貸借対照表と損益計算書の内容・見方 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ・キャッシュフロー計算書の見方・分析 <sup>ほか</sup>
		自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	自治体担当者	<1回目> 7月12日(月) 7月13日(火) <2回目> 1月11日(火) 1月12日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・監査の種類と実務 ・実査のノウハウ ・地方自治体の内部統制
		出納事務の合理的運用と 予算・決算 ※	NOMA専任講師 大崎 映二 氏	<第1回> 7月20日(火) 7月21日(水) <第2回> 11月29日(月) 11月30日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ・契約の原則と問題点
		土地開発公社の 適正な会計処理実務	公認会計士 山本 秀一 氏	10月21日(木) 10月22日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地開発公社の財務諸表 ・複式簿記の原理 ・キャッシュ・フロー計算書の作成 <sup>ほか</sup>
		社会福祉法人監査のための 会計基準のポイント ※	公認会計士 中田 ちず子 氏	11月25日(木) 11月26日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 <sup>ほか</sup>
		地方自治体の 「財務に関する事務」監査	公認会計士 村井 直志 氏	1月24日(月) 1月25日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・財務監査等に必要の会計の基礎知識 ・「財務に関する事務」を対象とした監査等の効 率性と有効性 <sup>ほか</sup>
		地方公営企業における 会計・経理実務	公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥 氏	2月8日(火) 2月9日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・予算の作り方と執行 ・出納、決算 ・制度改革への対応と経営改善の方向性 <sup>ほか</sup>
不 動 産 ・ 公 共 用 地 ・ 区 画 整 理	公 共 用 地 取 得 シ リ ー ズ	新任担当者のための 公共用地取得実務の基礎	税理士 東 祥太郎 氏 自治体担当者	6月28日(月) 6月29日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地取得の基礎知識 ・用地買収の税制について
		公共用地取得実務 (折衝編)	自治体担当者	10月7日(木) 10月8日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地折衝合意 ・契約締結から用地買収まで ・用地買収の税制
		公共用地取得実務 (税務編)	税理士 東 祥太郎 氏	10月25日(月) 10月26日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・譲渡税課税の概要 ・課税の特例、特別控除の特例 ・事前協議
		用地交渉の基本と実践講座 ※	NOMA専任講師・専任コンサル タント 森総合研究所代表 森 健 氏	12月13日(月) 12月14日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・用地交渉とリスクマネジメント ・用地交渉の実践①事前対策 ・用地交渉の実践②初動対応・再発防止
	土 地 区 画 整 理 シ リ ー ズ	土地区画整理入門	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏 ㈱八州まちづくり事業部長 大西 孝敬 氏	6月23日(水) 6月24日(木) 6月25日(金)	2.5日間	会員 37,000円 一般 40,000円	・土地区画整理事業の概要について ・換地設計、仮換地処分、建築物等の移転等 ・換地計画、換地処分 <sup>ほか</sup>
		移転と補償・直接施行の実務	昭和(株)西日本事業部担当部長 宇土 行次郎 氏	8月23日(月) 8月24日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理と移転 ・土地区画整理と補償及び補償金の算出 <sup>ほか</sup>
		換地計画の基本から 換地処分の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏	11月18日(木) 11月19日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・換地設計・仮換地指定等について ・換地計画・換地処分について ・精算金および減価補償金 <sup>ほか</sup>
	土地区画整理事業の 完了事務の実務	街づくりサポート㈱代表取締役 駒形 正三 氏	12月6日(月) 12月7日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・土地区画整理の登記実務 ・土地区画整理の清算事務	
	官民境界確定をめぐる 法律実務と紛争対応のあり方	弁護士 寶金 敏明 氏	9月16日(木) 9月17日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・筆界特定の実務と紛争への対応 ・境界をめぐる法律問題 <sup>ほか</sup>	
自		公共施設マネジメント実務講座	東洋大学大学院客員教授 南 学 氏 自治体担当者	6月3日(木) 6月4日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・行政財産の管理、公共施設の老朽化 ・指定管理者制度と管理業務委託 ・事例研究 <sup>ほか</sup>

治体経営・政策・企画・協働	公共施設総合管理計画の改訂に必要な個別施設計画の策定 ※	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫 氏	7月12日(月) 7月13日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・施設評価とは ・事例研究と施設評価ポイント解説 ・ワークショップほか
	協働型行政の課題と解決	自治体活性化研究会代表 中央大学非常勤講師 三鷹市社会福祉事業団理事長 大石田 久宗 氏	11月29日(月) 11月30日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民と行政の協働のためのシステムづくり ・協働とはどのような関係か ・地域コミュニティと市民活動の変化ほか
	地方自治体における指定管理者制度の運用実務 ※	NOMA専任コンサルタント (元)立川市総合政策部長 川嶋 幸夫 氏	11月14日(木) 11月5日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・指定管理制度導入の意義 ・公共施設の最適化の取組みにおける指定管理者制度の活用 ・ワークショップほか
	外部(民間)委託の効率的・効果的な進め方	東洋大学大学院客員教授 南学 氏	2月9日(水) 2月10日(木)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・外部委託のあり方 ・外部委託の現状の課題 ・事例研究ほか
広報・シティプロモーション	新任担当者のための自治体広報の基本とメディア活用のポイント	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	5月18日(火) 5月19日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・自治体広報担当者の役割と使命 ・メディアの種類と特徴 ・メディア活用戦略ワークほか
	伝わる自治体広報のデザイン術	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	10月4日(月) 10月5日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民に伝わるデザインと広報の極意とは ・企画からデザインレイアウト、写真撮影 ・効率的なお知らせ欄などの作り方ほか
	自治体におけるシティプロモーションのための魅力形成と戦略広報のすすめ方	東海大学文化社会学部 広報メディア学科教授 河井 孝仁 氏	11月16日(火) 11月17日(水)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地域魅力を創るサイクル ・地域魅力を伝えるメディア活用 ・メディア活用戦略をもとに広報計画をつくる(実習)ほか
福祉介護・こども子育て・教育	ケアプラン点検のポイント ※	一般社団法人あたご研究所代表理事 後藤 佳苗 氏	<第1回> 6月3日(木) 6月4日(金) <第2回> 12月2日(木) 12月3日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険制度と高齢者ケアマネジメント ・ケアプランの書き方・作り方の確認 ・ケアプラン点検のすすめ方ほか
	指定居宅介護支援事業所における指導監査のポイント ※	一般社団法人あたご研究所代表理事 後藤 佳苗 氏	<第1回> 9月13日(月) 9月14日(火) <第2回> 1月27日(木) 1月28日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・介護保険法の構成と理念 ・指導監督の仕組み ・実地指導の知識と手順ほか
	特定教育・保育施設等における指導監査の実務ポイント	税理士 大橋 みどり 氏	2月24日(木) 2月25日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・確認監査の着眼点 ・施設監査の着眼点 ・処遇改善等の加算の取扱いほか
議会事務局・地方議会議員・選挙	選挙管理事務の実務	自治体担当者	11月10日(水) 11月11日(木) 11月12日(金)	2.5日間	会員 37,000円 一般 40,000円	・選挙管理委員会事務 ・選挙の準備事務 ・立候補受付・投票・開票事務ほか
	議会が身近になる議会広報紙の作り方と広聴のあり方	PRDESIGNJAPAN株式会社 代表取締役 (元)埼玉県三芳町広報担当 佐久間 智之 氏	7月12日(月) 7月13日(火)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・住民に伝わるデザインとは何か ・ユニバーサルデザインで優しい紙面の作り方と写真の取り方 ・Officeで作れる、すぐに使えるチラシ・ポスターの作り方
	議会事務局の政策立案・調査・法務能力の向上のあり方	(元)三重県議会事務局次長 高沖 秀宣 氏	8月8日(木) 8月9日(金)	1.5日間	会員 29,000円 一般 32,000円	・地方議会の政策立案 ・議会の調査機能 ・議会事務局と政策法務能力の向上ほか

1. 会場は本会東京本部内専用教室です。
2. ※印の講座はオンライン受講不可です。
3. 日時・講座・講師等は都合により中止または変更することもありますのでご了承ください。
4. 本案内状掲載以外の講座も随時開催してまいります。
5. お問い合わせは、下記メールもしくは下記参加申し込みは各講座のホームページよりお申込みください。
6. 詳細な内容は、関係所属に開催日の1か月～2か月前にご案内する個別パンフレットもしくは本会ホームページをご確認ください。  
<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>



◇お問い合わせ◇

一般社団法人日本経営協会 東京本部 企画研修グループ  
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130  
 E-mail:tk@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>